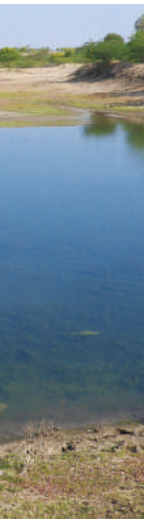
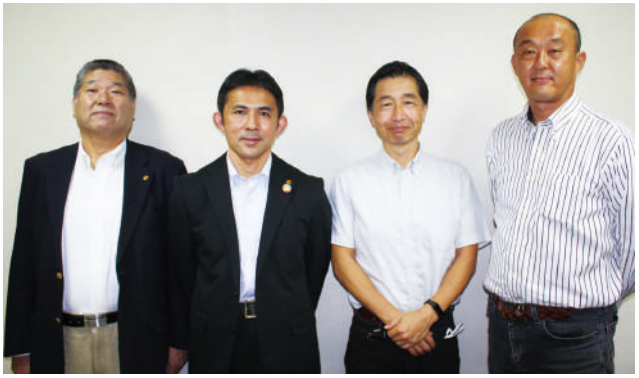


1961年に創立されたオイスカは、2021年に60周年を迎えます。
これからスタートする新たな10年は、SDGsのゴール達成期限の2030年に向け、
オイスカにとっても大きな挑戦の10年になります。
この10年を振り返り、これからの10年を見据えたオイスカスタッフの
意見交換を収録し、2021年以降、オイスカが進む道を皆さんと一緒に考えます。

座談会メンバー

永石 安明 事務局長
森田 章 海外事業部長
長 宏行 調査研究担当部長
吉田 俊通 「海岸林」担当部長

〈進行〉
林 久美子 広報室長



左から永石、森田、長、吉田

What's OISCA

オイスカ・インターナショナルは、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に創立され、現在36の国と地域に組織を持つ国際協力NGOです。

公益財団法人オイスカは、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開。特に人材育成に力を入れ、オイスカの研修を修了した現地の青年は、各地で地域開発に取り組んでいます。国内では農林業体験やセミナー開催などを通して啓発活動を積極的に進めています。

OISCAの標章

オイスカの世界観がこの標章に象徴的に表されています。天（青）、火（赤）、水（水色）、地（黄）、それにこの4要素を調和的に活動させ、人類万物のいのちを生成発展させる源である「宇宙」を表す黒です。

OISCAという名称の意味

Organization 機構
Industrial 産業
Spiritual 精神
Cultural 文化
Advancement 促進

人間の生存に不可欠な三要素"産業・精神・文化"のバランスを大事にした発展を世界規模で推進していくことを目的として、このように名付けられました。

今月の表紙写真

Photo by Toshimichi Yoshida

オイスカの研修センターから車で40分。寺院の崩れた斜面の修復のため、寺に泊まり込んで作業をしていた少年は、「オイスカとWFPで作った道路のおかげで、中学校に通う時間が短くなった」とはにかみながら話してくれた。（ミャンマー）

特集

2030年をゴールに！

～SDGsと歩むこの先の10年はどうあるべきか～

林　オイスカでは2018年に3ヵ年の中期計画を策定し、取り組んできました。現在はSDGsの達成にどう貢献するかを念頭に、21～30年の10ヵ年の長期計画をつくろうと、本部内にタスクフォースを設置して準備を進めています。今日はその主要メンバーにお集まりいただき、話し合いの一端を誌面でご紹介したく、座談会を企画しました。はじめに、長さんから現時点の大筋の説明をお願いします。

長　オイスカが目指す「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界」を築いていくための、二つの活動の柱を打ち立てました。一つ目は「自然の力を活用して社会課題を解決するアプローチ」で、これまでも進めてきた森林再生などの環境保全活動や持続可能な農業の推進・研修、そして「子供の森」計画（以下、CFP）などがあげられます。二つ目の柱は、「ビジネスセクターとのパートナーシップによる社会課題解決のアプローチ」です。会員企業への技能実習生の仲介が最たるものですが、ビジネスマッチングフォーラムなど、ビジネス関連のコンサルティングもこれにあてはまります。ソーシャルビジネスなど社会課題解決に直接貢献することも視野に入れています。

次に、長期計画のポイントを三つにまとめます。

①オイスカに関わる全ての方々の協力のもと、参加型の課題解決を目指します。プロジェクト目標を明示し、目標の数値化、必要資金も公にします。「海岸林再生プロジェクト」（以下、「海岸林」）をイメージすると分かりやすいのですが、「10年で10億円を募金し、50万本の苗木を育て、100haの海岸林を再生させる」といった明確な数値目標を掲げています。これと同じように目標を掲げ、その達成に向けて、企業、団体、個人の別を問わずご支援いただける形にします。

②10年後のあるべき姿を定め、長期的なスパンで検討・努力することにより、単年度では成し得ないプロジェクトでも成功に導くことが可能となります。

③ビジネスセクターとの連携事業を計画の中に明確に位置付けし、一つの柱に据えることで、この分野における経験、ネットワークを活かし、活動をより活発化していきます。その中心は技能実習生の受け入れで、現在、実習生はオイスカの一般研修生（主に農業）の約10倍で、すでに人材育成の柱であるともいえます。「ビジネス」という言葉に、環境保全と相反するのではないかといった声もありますが、SDGsにおいても、全ての経済活動を持続可能な社会へと移行する努力がなされています。オイスカもこの視点に立ち、環境にも配慮した持続可能なビジネスを応援、あるいは実践していきたいと思います。

森林再生の取り組み

林　まずは「自然の力を活用した社会課題の解決」という点でお話を聞いていきます。特にこの10年を振り返ると、「海岸林」が顕著な成果を上げていると思います。吉田さんいかがですか。

吉田　長さんが言われた10年後のあるべき姿を明確にし、その上でいつまでに何をするという

1

3

1／北部タイで日本の外務省のNGO連携無償資金協力を得て進められたプロジェクト。林床で山菜を栽培し、地域住民の生計支援につなげている

2／フィリピン・ミンダナオ島のパマンサラン村は、はげ山に植林をして森ができたことで人が住むようになった通称“オイスカ村”。研修センターに続く村のメインストリートではいつも人の営みが感じられる

3／ミャンマーでオイスカがインフラ支援として整備したため池。これができる前は、水を汲むために4㎞先まで歩いて往復していたという

4／フィリピン、ヌエバビスカヤ州の植林プロジェクトでは、毎年山火事と闘っている。水源林となった森の恩恵を受けている地域住民にも消火活動に参加してもらえるよう、村と覚書を結んでいる

5／国内研修センターでは、農業の基礎となる土づくりも指導している。研修生は帰国後に現地の材料を用いてボカシがつくれるようになる（写真は西日本研修センター）

タイ・南部ラノーンでは、2000年からマングローブ植林をスタート。違法伐採などにより疎林になっていたが、今では密になった健全な森に

考え方で活動できたと思います。「海岸林」以外にも国内では「富士山の森づくり」と「甲州市の森づくり」は協定面積が100ha規模となっています。国内の各組織全体では2000年以降、21都道府県、約800haの森林保全に関わったことになりますが、海外に目を向ければ、1000haを超える「これぞオイスカの森づくり」という代表例が、各国に複数点在するようになりましたね。フィリピン・ミンダナオ島のパマンサラン村は、はげ山に130haの森ができたことで、人が住むようになり、オイスカ村と呼ばれています。また、オイスカセンターが市立高校に昇格しました。ヌエバビスカヤ州でも、キラン村（水無村の意味）の水源地のはげ山が650haの森となって広がっています。オイスカ阿拉善（アラシャン）砂漠生態研究研修センター（中国・内モンゴル）の冨樫智所長によると、阿拉善は村に人が戻り、世界で最も植林が進んでいる場所に変わったそうですが、冨樫所長たちが確立した砂漠緑化の技術が広く使われているとのことです。フィリピンのモロカボック島では、植えたマングローブが台風から村を守ったという例もあります。タイのラノーン県では、直線距離で80kmを超す壮大なマングローブ林が再生され、世界遺産登録を目指しています。

長　バングラデシュのマングローブもすごいですよ。船で3日間まわりましたが、どこに行っても川沿いに延々と森が続いている。あれは圧巻ですね。まさに継続して取り組んできたことの成果です。運河沿いに600ha以上の広大なマングローブの森ができています。1996年には現地の責任者が海賊に殺される事件もありましたが、そういう困難があっても続けているのは奇跡的ともいえるかもしれません。

永石　植林プロジェクトが始まるきっかけは、自然災害に起因していることが多い。バングラデシュでも、1991年に大型のサイクロンで14万人近くが亡くなり、緑の防波堤としてマングローブを植え始めたという背景があります。

林　長さんは、特にこの10年の定量的な実績についてどのようにお考えですか。

長　2010年から19年の植林総面積は6486ha、オイスカが緑化を開始した1980年からの累計では約2万2千haになりました。インドネシア・ジャワ島3152ha、タイ・ラノーン県1096ha、バングラデシュは700haぐらいマングローブ植林をやっていますね。フィリピンのアホイが1466ha、内モンゴルは2013haなど、1000ha以上の植林実績をこれだけ残しています。特にインドネシアは、森林の減少面積が世界3位になっていますから、そうした世界的な課題解決にも貢献していると思います。一つのNGOでここまで実行力のある団体は少ないでしょう。

吉田　昨年から今年にかけて、タイやフィリピンの現場を自分の目で見て、結果を出す力が格段に向上しているのを感じました。最近では、公的な国内外の林業の専門誌に取り上げられたり、オイスカの活動が将来に役立つ知見として論文となって残るようにもなってきています。

長　技術力と事業規模での実践力の両方が伴ってきて、公の場で発表できる成果にもつながってきた印象です。

林　コスト面での課題はいかがですか？

長　低コストでの実施ができていますが、きちんとした技術を持っている実施者がボランティアベースで従事しているのは、持続可能性の観点からは、課題になると思います。

「子供の森」計画の可能性

林　公的資金や企業・団体の支援を得て大規模な植林を手掛ける機会が増え、報告責任が大きくなる中で、清藤城宏緑化技術顧問のような専門家の協力を得て、きちんと調査やデータの積み上げができるようになったのも大きいと思います。一方で、大規模植林とは違い、学校の子

森林減少面積の大きい国

2010〜20年の年間平均

1位	ブラジル	149.6万ha
2位	コンゴ民主共和国	110.1万ha
3位	インドネシア	75.3万ha
4位	アンゴラ	55.5万ha
5位	タンザニア	42.1万ha
6位	パラグアイ	34.7万ha
7位	ミャンマー	29.0万ha
8位	カンボジア	25.2万ha
9位	ボリビア	22.5万ha
10位	モザンビーク	22.3万ha

出典：FAO（国連食糧農業機関）

どもたちが森づくりの担い手となって、広く世界に展開しているCFPについてはどうでしょうか。

吉田　私は20数年前、オイスカの先輩方から「社会林業」という言葉と、その実践の様を海外の現場で教わりました。昨年の出張で視察した、タイやフィリピン最北部の南イロコス州やアブラ州の村々では、91年から続くCFPの発展形として、住民が驚くほど自主的に森づくりに参画し、彼らが胸を張って成功体験を話す姿を目にして感動しました。

森田　CFPはキャンペーン的な形で始まりましたが、3年間、NGO連携無償資金協力を得て取り組んだ北タイの活動をはじめ、各地の大規模植林プロジェクトは、CFPがベースとなって発展しているケースが多くあります。初めから戦略的に狙っていたケースと、結果的にそうなったものとがありますが、環境保全の意識を地域に浸透させ、大きなプロジェクトの基礎となっている点は、実績の一つとして認識してもよいと思います。まとまった予算がないと実施できないプロジェクトもある中で、CFPは募金型で活動費を集めていて、小規模でも必要なところに投資をすることができる。そうした形で支え続ける、関わり続けることができるのが強みです。そして、それぞれのステークホルダーが活動に関わり続けることで現場の意識を保ち、それが蓄積となって、大きなプロジェクトや、その実施を可能にする、ネットワークの構築につなげることもできます。

長　CFPの素晴らしい点は、ミニモデルで普及しやすいこと。一つ成功したら次の学校へというように、シンプルなやり方で5000校以上にも広がった。そこにモデルプロジェクトとしてのよさがあります。もう一つは、アブラ州のデルフィン・テソロ氏やヌエバビスカヤ州のマリオ・ロペス氏など、住民を巻き込みながらリーダーシップを発揮して大規模植林に取り組んできたすごい人がいる一方で、CFPはそうしたすごい人でなくても、実践できるという点。研修生OBたちがふるさとで活動をスタートさせるケースも少なくない。木の成長も含めた成果が目に見えるから、子どもも純粋に楽しみながら進んで取り組み、その姿に地域の人々も対価を求めずに協力する。そんなシステムが内蔵されているおもしろいプログラムだと思います。

上／地域の水源となり、キノコなどさまざまな恵みを与えてくれる森に成長（タイ・スリン県）
下左／整備された手洗い場で笑顔を見せる子どもたち（インドネシア）
下右／雨水タンクができたことで、植えた苗木への水やりも重労働ではなくなった（ミャンマー）

林　CFPはコロナ禍でも各国でさまざまな取り組みが動き始め、柔軟な活動ができるプロジェクトだと感じました。スタート当初は学校に森をつくり、その活動を通じて環境意識の醸成を目指すものでしたが、その枠にとらわれず、現地のニーズに順応して活動している。特にこの10年は、トイレや雨水タンクなど、学校の水環境設備の整備や家庭菜園の普及にも取り組んでいて、オイスカらしい事業の一つだと思います。

森田　子どもというのがベースにあるので、より未来を想像しやすい。その点で、スムーズに持続可能な開発を目指した、多角的な活動につなげやすいということもあるのでしょうね。

ますます増える技能実習生

林　10ヵ年計画のもう一つの柱にある「ビジネスセクターとのパートナーシップ」の中に位置づけている技能実習生については、今後さらに受け入れを増やしていく計画ですが、現状についてはいかがですか。

吉田　技能実習制度が始まった2010年以降、オイスカでは18-6名を受け入れており、年々増加しています。送り出し国と受け入れ側双方の社会的ニーズに応えている点や、監理団体として優良団体に選ばれていることを、もっと胸を張っていいと思います。今年に入って特に強い印象を受けたのは、マラ公団を通じて入国した実習生と会った時です。基礎研修中でしたが、すでに高い日本語力を持ち、彼らから強烈な意欲を感じました。

林　マラ公団について、局長からご説明いただけますか。

永石　マレーシア政府の公団で、技能実習生の送り出し機関ですが、オイスカは1967年から50年以上のお付き合いをしています。政府の公団が一民間団体と対等に協力関係を結ぶのは、異例のことでした。当時は、工業の振興によって雇用を促進し、マレー系の人たちをボトムアップしようというブミプトラ政策という流れがあり、マラ公団から寄せられるのは機械整備や鋳物、自動車整備といった工業技術の研修へのニーズでした。そこで、会員企業の協力を得て、「工業委託研修」という形で研修を行ってきました。

現在もマレーシアには、実習生を送り出す機関が民間にはなく、マラ公団が一括して担っていますが、実はマラ公団はオイスカとしか協約を結んでいません。日本における技能実習の全てをオイスカに任せているのです。送られてくるのは、工業高等専門学校や専門の学科を卒業した青年たちで、母国で起業するのが彼らの目標です。日本では、「技能実習生＝出稼ぎ」と考えられがちですが、彼らは違います。帰国後は確実に自立して生きていくという強い意志があるように思います。

吉田　フィリピンのアブラ農林業研修センターと州立アブラ総合大学が連携し、送り出し側において実習生の日本語力の向上を目指すという2019年に結んだ協定についても、80年代から続く信頼関係の賜物だと感じ、期待しています。

永石　オイスカの実習生にトラブルが少ない要因の一つに、事前にしっかり日本語を教えていることがあります。制度上は、母国で1ヵ月間以上日本語を学んでいれば、来日後は約1ヵ月の講習を受けるだけでよいため、多くの監理団体がそれを採用している中、オイスカは、来日後にも原則2ヵ月間、日本語に重点を置いた講習をオイスカの研修センターなどで行っています。特にマラ公団では、来日前の実習生全員がマラの日本語学校で言葉と文化を学びます。オイスカの研修センターから推薦される実習生にも、日本語と日本での生活について一通り教えています。

吉田　今年2月にミャンマーに出張した際、研修生・技能実習生のOBたちの活躍を見ました。特に、技能実習で学んだ養豚の技術を広く普及する活動が印象に残り、出張後、彼らが学んだ愛知県豊田市のトヨタファームを訪問し、代表の鋤柄雄一さんの熱意に感動しました。管轄している中部日本研修センターの担当者は、実習生が「会社のために、社長のために」と口にするそうで、「完全に師弟関係です」と話していました。鋤柄さんは先代と親子2代で数十年にわたり、委託研修時代から研修生・実習生を受け入れてくださっています。

永石　ミャンマーの養豚は、岡村郁男ミャンマー農林業研修センター所長（当時）が、「豚は地域住民の貴重なたんぱく源になる上、糞尿が有機肥料の材料にもなるから」と提案、その後マイクロファイナンス※と絡めて事業を継続、発展させてきました。また、人工授精にも取り組み、ミャンマーで初めて成功しました。これにより強い豚をつくり、広めることが可能となりました。この技術を委託研修や技能実習、現地での指導によって鋤柄さんから学んだのです。

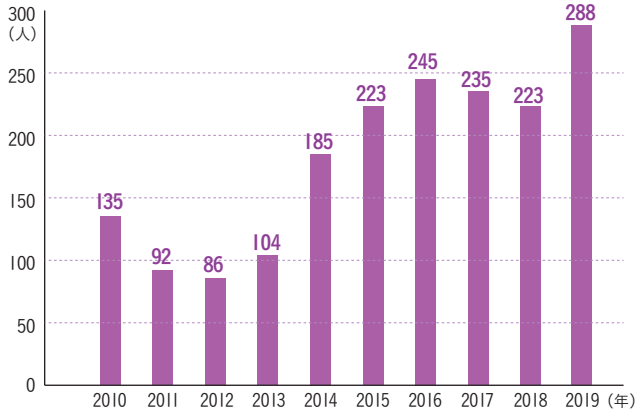
林　世の中の技能実習のイメージは、「出稼ぎ」的な、ネガティブなものが多いように思えますが、こうした開発途上国の発展

※主に研修生OBの養鶏や養豚などのプロジェクト支援として設けた小規模融資

マラ日本語学校では、訪日が決まった技能実習生たちが、日本語はもちろん、日本文化についても学び、体験している

オイスカの技能実習生受け入れ数

2010～2019年度実績



に役立つ技術移転ができた好事例を、丁寧に発信していく必要性もありそうですね。

ワンストップの存在に

林　先ほど吉田さんからミャンマーのOBたちの活躍について話がありましたが、養豚以外にも印象的な事業はありましたか。

吉田　国連食糧計画（WFP）との協働で進めているスクールガーデンは、貧困地域の課題解決に貢献していると感じました。子どもたちは学校の昼休みに家に帰って昼食を取るのですが、多くの児童が何も食べずに戻ってくるのだそうです。そこで学校給食のための食材を学校で作ろうというのがWFPが始めたスクールガーデンです。ただ、土がよくないため、野菜がなかなか育たなかった。そこで、オイスカのOBたちが日本で学んだ土壌改良技術を活かし、先述の岡村氏の助言を受けながら野菜栽培の指導も行った。その結果給食に使える野菜が採れるようになったそうです。WFPの所長さんが、「オイスカがいなければ、WFPがここで仕事をすることはかなり難しい」と話していました。

林　こうした国際機関との協働による相乗効果について、森田さんいかがですか？

森田　長年のオイスカの活動の蓄積が、それぞれの地域でさまざまなプロジェクトとなって広がっています。中でも一番大きいのは、村人たちとの信頼関係を築いてきたという積み重ねです。新しい活動を始めるには、懇ろになるまで地域に入りこまないといけないし、組織化にも時間がかかります。地域の人材を研修生として引き抜き、センターで育てるというのは、時間もお金もかかるけど、住民の持続意識を高めた上で、そうした人材を育てて初めて、その地域に大きなプロジェクトの資金投資ができるのです。WFPのプロジェクトも、そうした下地がある地域に大きな資金投入ができたからこその、相乗効果といえると思います。

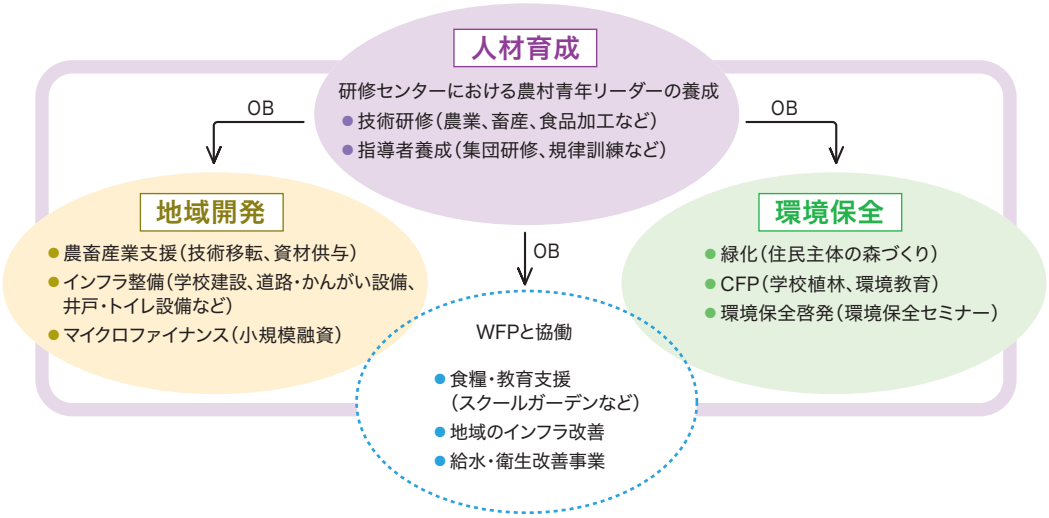
　さらに、そうした国際機関とのプロジェクトが通常業務に加わることで、スタッフの成長機会にもなっています。例えば、これまでオイスカのプロジェクトでは、自己評価や調査といった部分が弱かったのですが、WFPと協働することでそうした手法を学ぶことができました。その蓄積によって、現地のスタッフが、新たな視点で独自に活動に取り組むプロセスが生まれているように感じます。今回のコロナ禍でも、どこが支援の優先順位が高いのか、どこが水資源が足りないのかといった情報が、すでにセンター内にあるので、案件がすぐにできあがる。WFPのシステムでプロジェクトを運営する経験を積んだことで、自分たちで調査や評価をする能力もついて、スタッフの自信にもつながっています。スクールガーデンもWFPの枠組みで実績を積み、スタッフがその分野の力をつけたことで、だったらCFPの活動にも取り入れていこうと広がりもできていて、そういう意味でも相乗効果が出ていますね。

吉田　北タイでもそうですけど、自分たちで案件を作っていく力、技術や知識を含めて、スタッフの力量は目を見張るものがあります。ミャンマーのマイクロファイナンスも、担当の女性スタッフたちに感心しました。

永石　マイクロファイナンスは、センターで育ったOBが地元で農業を始める時に、不足する資金や資材を支援するために始めた低金利の融資ですが、今は多くの住民が利用しています。現地社会のニーズに合わせて案件を発掘して、プロジェクトを実施してきたことが、ミャンマーの活動が発展する要因だと思います。食品加工も、養鶏で生産した余剰の卵でパンやケーキを作り、付加価値をつけて販売したのが始まり。地元のニーズに合わせて、日本の専門家がアイデアをうまくマッチングさせることができた結果です。

林　研修センターが拠点となり、さまざまな地域のニーズに応え

ミャンマー農村開発研修センターの活動とWFPとの協働



ミャンマー農村開発研修センターでは、地域社会の自立的な発展を目指して、人材育成、地域開発、環境保全を3つの柱としてエサジョ郡内で活動を展開。地域開発や環境保全のプロジェクトを支えるのはセンターで育てたOBたちであり、そうした人材なしに各プロジェクトは成り立たないことから、人材育成が最も大きな柱となっている。WFPが貧困地域における支援としてプロジェクトを実施する上で必要な人材やネットワークなどが、こうしたオイスカの取り組みの蓄積の中にあることから、2005年以降、WFPのさまざまなプロジェクトで協働し、よい相乗効果を生んでいる。

ているということですね。開発教育に携わる、オイスカをよく知る友人から「オイスカはｂｅ（そこにあること）だよね」と言われました。個々のプロジェクトは短いスパンで変わるけれど、活動拠点がそこにあり続けるからこそ、森田さんが言われたとおり、蓄積の上にさらにより有益なプロジェクトを実行できるのが強みだと思います。

吉田　ミャンマーの小杉辰雄駐在代表は、「センターを〝ワンストップ〟的な場所にしたい、ここに来れば誰でも質問できて、問題が解決できる場所にしたい」と話していました。アブラ農林業研修センターでも、サトウキビで伝統的な砂糖菓子を作るために、正しい砂糖の作り方を教えてほしいと村の人が来て、スタッフと一緒に作業するのを見たことがあります。だから、ワンストップという言葉が私にはすごく印象的で、そうやってセンターは地域にとってあり続けなければならない存在なのではないかと思います。

永石　2、3年のプロジェクトだけを実施するのでは、地域のワンストップにはなれません。地域のニーズに合わせた新しいプロジェクトを実施していく中で、センターの一番の役割である「人づくり」だけは変わらず続けていくのが重要。フィリピンのネグロスでも、いつまで養蚕をやるんだと言われることもありますが、センターでの取り組みは養蚕だけではありません。稲作をはじめとした農業やデイケアセンター（保育園）の支援なども展開している。センターの長年のこうした信用があるからこそ養蚕普及ができるんです。

長　できればー ヵ所だけではなく、さまざまな場所で活動した方がいいのですが、オイスカの規模はそれほど大きくなく、組織としての限界を考えると、私たちの使命は、モデルプロジェクトをつくることにあります。モデル的な事業をやって、それをほかのＮＧＯや政府が真似をする。自分たちで全部の地域をカバーするのではなく、このモデルプロジェクトを普及することが、むしろ重要だと理解をしています。その意味でも、ー ヵ所に長くいた方がいろいろなモデルができて、それが価値の創出につながるのではないでしょうか。

例えば、オイスカがー980年に緑化を始めた時は「ラブグリーンキャンペーン」と謳っていましたが、最近のオイスカは、植林プロジェクトをスタートさせるときにはコミットしているんです。キャンペーンではありません。「海岸林」が分かりやすいですが、当初から10年、20年の長期で実践することを標榜している。どこの助成団体でも1～3年程度の事業に助成金を出しますが、「その後どうしますか」「持続可能性は大切ですね」と言ってくる。オイスカは「現場に拠点があって、人がいますから継続してできます」というと、すごく喜ばれるんですね。簡単なことではありませんが、ー ヵ所で長期継続して活動するということは、とても意義のあることで、オイスカはそれを十分活かしていると思います。

森田　そこにこそ、オイスカの存在価値があるし、外部に対する信用を生み出している点でもあると思います。今、内部で話し合っているビジネスセクターとのパートナーシップによる社会課題解決アプローチも、拠点があるからこそ活きてきます。この財産を活かして、地域の人たちの自立に向けたビジネスにつなげるということは、オイスカにも求められていることです。

林　国内の人材育成事業と海外の拠点で進む事業への結びつきの課題は何でしょうか？

森田　こういう人を育てたいという、国内と海外のニーズのマッチングができていないのは、海外事業部でも課題としてあがっています。また、オイスカとして力を入れたいプロジェクトとのミスマッチ状態も続いています。例えば、後継者問題を抱えるプロジェクトで働くＯＢ研修生を再研修するような仕組みが確立できていないのも一つです。また、研修センターがない国では、訪日研修生の帰国後の主な受け皿はＣＦＰだし、送り出しの時点で、帰国後にはＣＦＰコーディネーターとして働いてもらうことへの期待があるにもかかわらず、訪日研修には環境教育や林業といった研修コースはありません。日本にいる間、ＣＦＰの話をする機会もほとんどない状況です。そういう面では、プロジェクトと国内と海外の現場のニーズをマッチングさせる必要性は感じています。

長　これは間違いなく今後の10年の課題です。形にとらわれない人材育成、例えば、昨年実施したＥｃｏ-ＤＲＲ（森林などの生態系を活用した防災・減災）研修にインドネシアから参加したスタン君は、訪日研修を経験していませんが、言葉の面で苦労しながらも熱心に見聞してい

養蚕普及プロジェクトのイメージが強いフィリピン・バゴ研修センターだが、稲作や野菜栽培などの農業研修はもちろん、デイケアセンター（保育園）の運営や奨学金制度の運用など、地域のニーズに沿ったさまざまな取り組みがなされている

て、彼にとって素晴らしい刺激と学びの場だったと思います。ニーズベースで、やれることをどんどんつなげていくことが必要です。すでに種はたくさん蒔かれていますから、再研修を含めて、素晴らしい人材を発掘し、刺激を与えることをやりたいですね。

吉田　オイスカの国内センターで学ぶ土づくりの技術は、CFPや村落開発でもっと活かせるはずです。海外の村々の畑は、どこに行っても土の劣化が激しい。ミャンマーでは、OBみんなが自信を持って土を作ることができ、その方法を村々で教えていました。WFPの所長も、土の作り方まで教えられるNGOはほかにはないと話しており、厳しい環境下で森づくりと土づくりを並行して取り組むことの意義を再認識しました。加えてEco-DRRの話になりますが、日本には気象害との闘いの歴史とともに、治山治水のさまざまな技術があります。今も機能している現場が全国のいたるところにありますから、日本に来た研修生にも近隣にある好例を学んでもらいたいですね。

昨年実施したEco-DRR研修では、「海岸林再生プロジェクト」で乾燥地造林技術などについても学んだ

共感を得られる発信を

林　10年を振り返り、大型プロジェクトを通じて、さまざまな実力がついたという話がありましたが、ドナーへの報告はきちんとする一方で、オイスカ全体を支えて下さっている会員さんへの報告は、改善の余地があるように感じます。自然災害やコロナの際の緊急募金でもそうですが、いざという時、いつも支えて下さるのは会員さんです。国内外のスタッフ全員がそれを強く自覚し、共感してもらえるフィードバックをしなければいけないと感じています。

吉田　これからはSDGsを意識した発信も重要です。

森田　今回の10ヵ年計画と同じ時期の出口設定なので、歩調を合わせていくには好都合です。例えばターゲット1・5「脆弱な立場にある人のレジリエンスを構築する」は、現在オイスカが取り組んでいるEco-DRR的な活動を継続していけば、かなりの確率で気候変動型の災害を軽減することは間違いありません。すでに出口に達している事例があることを示して、より広い支援を獲得することもできるのではないかと思います。ゼロから植林を始め、10年間で防災、減災に寄与する森を形成するのは困難ですが、7～8割達成している場所に少しの支援を足していただき、10年後に目標を達成する計画の方が納得感を得やすいと考えます。

長　SDGsがそれ以前のMDGs（ミレニアム開発目標）と比べて決定的に違うことの一つは、目指すべきゴールを始めに設定して、それに向かって各国政府、各セクターが、それぞれの方法で努力する自主性を強調した点にあります。目標を常に念頭におくことで、活動のブレがなくなるのもメリットの一つで、オイスカの中では「海岸林」が同じ考え方で成功しています。全プロジェクトでSDGsのこうした考え方を取り入れ、オイスカの強みを活かして推進することで、より効果的にSDGsに貢献できると思います。そのために、先ほどの海外の研修センターのあり方のような、オイスカの強みを再確認するための話し合いを、タスクフォースのメンバー以外にも広げたいですね。

吉田　そうですね。それとやはり、チームの日常、頑張る人たちの生きざまを、あらゆる媒体を駆使して「もう結構です」と言われるほど報告責任を果たしたいと常に考えています。そして何より、「現場で必ず結果を出す」という強い思いで取り組み、共感を勝ち取りたいです。「海岸林」は全国の会員さんがいないと成り立たなかった。心の支えとして我々の後ろ盾になってくれたことに感謝しています。

長　チームスポーツで言えば、チーム内の意思が統一されていること、それぞれが自分の強みを活かして貢献していること、ベンチやファンの方々も一体となっていることなどの条件が揃った時、実力の劣るチームでも格段に強いチームに勝つことができます。オイスカは「自然と調和して生きる世界」を目指しているのですから、実現のためには、世界に暮らすあらゆる人々の賛同を得て応援していただける体制を作りたいものです。だからこそ、組織内でも常に情報共有を図り、目指すベクトルを一つにすること。技術的な面では、あらゆるセクターに、オイスカが行っていること、行おうとしていることをお見せできるよう、情報公開・発信に努めていきたいと思います。これからの10年、オイスカは一つになって、掲げる目的へ向けて、社会課題解決に取り組んで参ります。応援よろしくお願いします。